

2 普通会計各分野別の分析と取組

以下では、荒川区が行う行政分野ごとに、財務情報の分析と主な取組を紹介しています。

(1) 行政分野別の有形固定資産及び行政コストの割合

荒川区では、区民の皆様へ提供する行政サービスの種類に着目し、行政分野を次の8つに区分しました。8つの行政分野に含まれる主なサービスは次のとおりです。

分野	サービス内容
①生活インフラ・国土保全	道路、公園や市街地再開発など、区民の皆様の生活の基礎となる都市基盤の整備やその維持管理を行っています。
②教育	小学校、中学校の校舎の改修や整備などを行うほか、区民の皆様がさまざまな分野において自己啓発できるよう、生涯学習センターのような社会教育施設の整備などを行っています。
③福祉	親子で遊ぶことができるふれあい館の整備や、高齢者の皆様が安心して暮らせるような事業の推進、障がい者の皆様に対しての福祉事業、生活保護などを行っています。
④子育て支援	在宅育児家庭の支援や保育所の整備など、子育て世帯の支援を積極的に行っています。
⑤保健衛生	区民の皆様が安心して健康な日常生活を送って頂けるよう、感染症等の予防や食の安全に関する事業などを推進しています。
⑥環境清掃	地球環境に配慮した資源リサイクルや清掃事業などを推進しています。
⑦産業振興	区内の中小企業の振興や商店街の活性化などの事業を推進しています。
⑧その他	上記①～⑦の以外の、議会の運営や区役所庁舎の維持管理、防災等の事業を行っています。

荒川区が行う行政分野別の有形固定資産及び行政コストの割合は次のとおりです。

① 有形固定資産の行政分野別割合

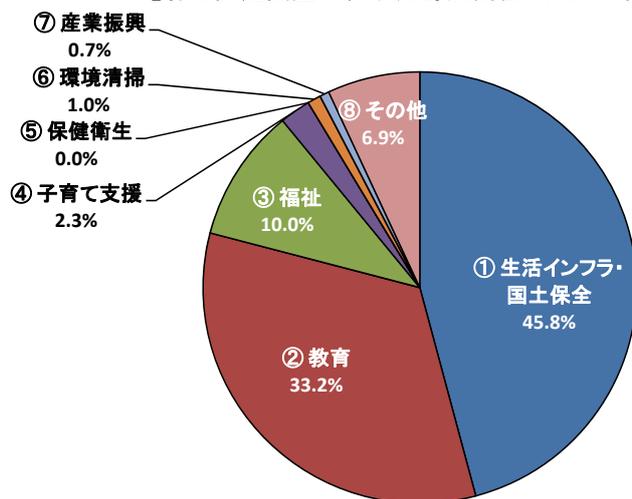
有形固定資産の行政分野別割合をみることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。荒川区では、道路、公園等の「生活インフラ・国土保全」の割合が 45.8%で最も高く、「教育」の 33.2%と合わせると 79.0%となっており、荒川区の資産整備は、道路や公園などのインフラ整備、小中学校などの教育文化施設の整備を中心に行ってきたことが分かります。

＜表2-1 有形固定資産の行政分野別割合＞

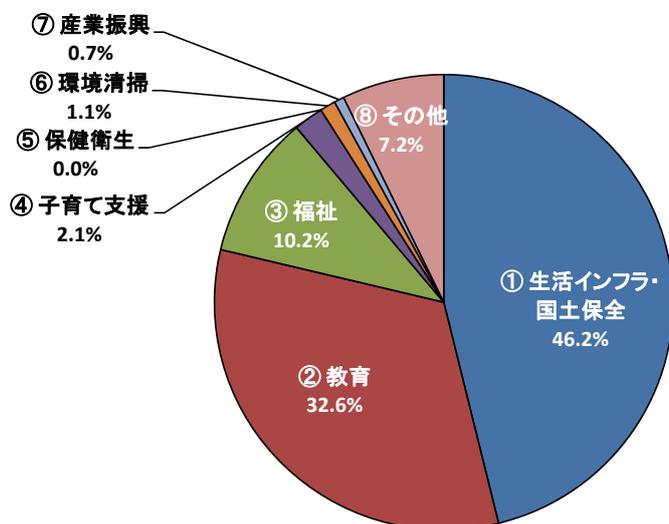
(単位:百万円)

行政分野	平成23年度		平成24年度	
	金額	構成比	金額	構成比
① 生活インフラ・国土保全	102,090	46.2%	101,514	45.8%
② 教育	72,020	32.6%	73,579	33.2%
③ 福祉	22,521	10.2%	22,242	10.0%
④ 子育て支援	4,694	2.1%	5,106	2.3%
⑤ 保健衛生	11	0.0%	78	0.0%
⑥ 環境清掃	2,390	1.1%	2,306	1.0%
⑦ 産業振興	1,530	0.7%	1,523	0.7%
⑧ その他	15,896	7.2%	15,350	6.9%
有形固定資産合計	221,153	100.0%	221,699	100.0%

【有形固定資産の行政分野別割合(平成24年度)】



【有形固定資産の行政分野別割合(平成23年度)】



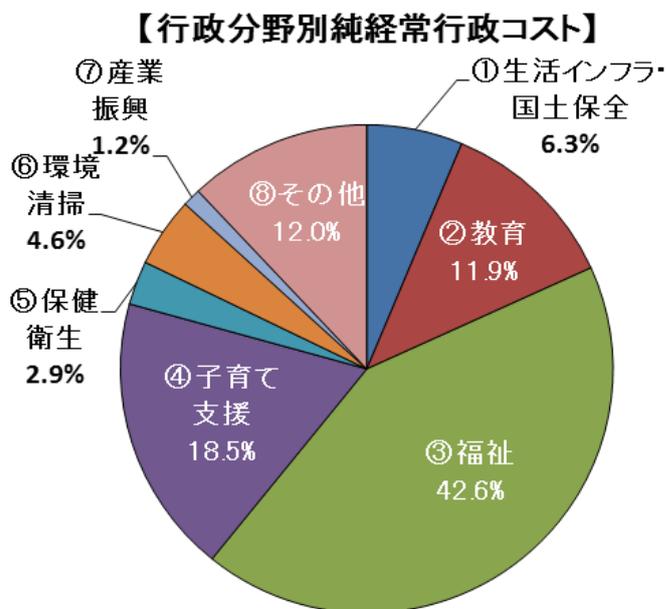
② 行政コストの行政分野別割合

行政コストの行政分野別割合をみることにより、行政分野ごとのコストの比重を把握することができます。
荒川区では、「福祉」の割合が42.6%で最も高くなっています。

＜表2-2 行政コストの行政分野別割合＞

(単位:百万円)

	①生活インフラ・国土保全	②教育	③福祉	④子育て支援	⑤保健衛生	⑥環境清掃	⑦産業振興	⑧その他	合計
平成24年度									
経常行政コスト	5,119	8,677	31,080	14,232	2,828	3,509	881	9,770	76,095
経常収益	565	73	84	826	717	165	0	1,127	3,557
純経常行政コスト	4,555	8,604	30,996	13,406	2,111	3,344	881	8,643	72,538
純経常行政コスト割合	6.3%	11.9%	42.6%	18.5%	2.9%	4.6%	1.2%	12.0%	100.0%
平成23年度									
純経常行政コスト	5,266	8,685	30,809	13,382	2,138	3,405	868	8,972	73,526



(2) 行政分野別の分析と取組

以下では、「生活インフラ・国土保全」、「教育」、「福祉」、「子育て支援」、「保健衛生」、「環境清掃」、「産業振興」、「その他」の区分で資産、行政コスト財務情報のほか、行政評価システムで測定している区民サービス指標等を掲載しています。

① 生活インフラ・国土保全

この分野では、道路、街路、公園などの都市基盤の整備、維持管理等を行っています。

●財務情報の説明

(単位:百万円)

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	直近2カ年の増減
道路・橋りょう	31,845	31,650	31,582	31,382	31,354	△ 28
街路	31,603	31,667	31,872	31,805	31,725	△ 80
公園	24,432	24,391	24,032	23,730	23,391	△ 339
住宅	6,046	5,949	5,848	5,111	4,958	△ 153
その他	9,857	10,171	10,107	10,062	10,086	24
有形固定資産合計	103,783	103,828	103,441	102,090	101,514	△ 576
純経常行政コスト	7,663	7,398	4,561	5,266	4,555	△ 711

- 有形固定資産は6億円減少しています。これは、主要生活道路の用地取得(2億円)などの増加があった一方、減価償却による減少があったことなどによるものです。
- 純経常行政コストが7億円減少しています。これは、三河島駅南地区再開発の進捗結果に伴い、他団体への公共資産整備補助金等が6億円減少したことなどによるものです。

●主な取組

区民サービス指標

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
都市計画道路の整備率	53.7%	53.7%	58.1%	58.1%	58.1%	58.1%
1人当たり公園・児童遊園面積	2.28㎡	2.29㎡	2.31㎡	2.31㎡	2.34㎡	2.34㎡
駐輪可能台数	8,696台	8,961台	9,176台	9,460台	9,460台	9,587台
市街地再開発事業の進捗率	77.0%	80.0%	83.8%	86.3%	86.8%	89.5%

- 都市計画道路については、補助第321号線と補助第331号線の整備を進めています。
- 公園の整備については、荒川自然公園の拡張用地に新たにテニスコート4面を増設した他、日暮里南公園等公園施設の改修及び町屋四丁目北グリーンスポットを新設しました。また、「花と緑の基本計画」に基づき、「あらかわバラの市」の開催や「あらかわ緑・花大賞」の表彰、街なか花壇の増設等を行いました。
- 市街地再開発事業については、三河島駅前南地区において事業を推進しました。

② 教育

この分野では、学校教育、幼稚園、生涯学習、文化、スポーツ振興等を行っています。

●財務情報の説明

(単位:百万円)

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	直近2カ年の増減
小学校	30,487	32,932	32,564	32,360	31,902	△ 458
中学校	24,948	24,808	24,707	25,846	27,970	2,124
幼稚園	2,546	2,662	2,661	2,614	2,590	△ 24
社会教育	5,492	5,392	5,339	5,278	5,314	36
その他	5,946	6,098	6,029	5,921	5,804	△ 117
有形固定資産合計	69,419	71,892	71,300	72,020	73,579	1,559
純経常行政コスト	8,441	9,070	8,744	8,686	8,604	△ 82

- 有形固定資産は16億円増加しています。これは、減価償却により16億円減少した一方、尾久八幡中学校建替事業(26億円)等により増加があったことなどによるものです。
- 純経常行政コストは1億円減少しています。これは、物件費の減少などによるものです。

●主な取組

区民サービス指標

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)
学校図書標準達成率	小 110.1% 中 114.2%	小 118.4% 中 114.9%	小 127.8% 中 123.4%	小 138.1% 中 126.3%	小 146.0% 中 136.2%	—
生涯学習センター利用者数	105,380人	111,696人	118,444人	139,236人	169,333人	170,000人
図書館入館者数	1,211,614人	1,256,398人	1,341,224人	1,343,444人	1,311,706人	1,400,000人

- 国語力の向上や読書活動の活性化を図るため、学校図書館の整備・充実に取り組んできました。学校図書館の蔵書数は、平成18年度に全校で学校図書館図書標準を達成し、平成21年度からは、学校図書館指導員(非常勤)を全校に毎日常駐するとともに、主任学校図書館指導員を配置し、各学校の学校図書館の運営を支援しています。
- 平成24年度は、各学校の教育活動の活性化を図り、区の教育水準の向上を目指すため、「学校パワーアップ事業」を継続して実施しました。新学習指導要領(小学校23年度、中学校24年度)への移行に対応するため、各校に必要な備品等を計画的に整備しました。また、小学校4校にスクール安全ステーションを設置し、児童安全対策の一層の充実を図りました。これにより、24年度で全小学校の設置が完了しました。
- 子どもの体力低下防止のために、楽しく遊び感覚で運動能力を向上させるトレーニングを小学校と連携して実施し、また、小学生と保護者が一緒に楽しく参加できるスポーツイベントも開催しました。

③ 福祉

この分野では、ふれあい館の整備や高齢者福祉、障がい者福祉、生活保護等の事業を行っています。

●財務情報の説明

(単位:百万円)

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	直近2カ年の増減
福祉	19,414	20,045	21,749	22,521	22,242	△ 279
有形固定資産合計	19,414	20,045	21,749	22,521	22,242	△ 279
純経常行政コスト	24,820	25,855	27,999	30,809	30,996	187

- 有形固定資産は3億円減少しています。これは、ふれあい館整備事業による増加(7億円)等があった一方、減価償却により11億円減少したことによるものです。
- 純経常行政コストは2億円増加しています。これは、生活保護等の増加に伴う社会保障給付の増加(9億円)があった一方、国保会計等の他会計への支出、特別養護老人ホーム等の資産整備にかかる補助金などが減少していることなどによるものです。

●主な取組

区民サービス指標

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)
要介護4・5で在宅若しくは介護療養型施設に入所している特別養護老人ホーム入所待機者数	201人	202人	212人	213人	207人	130人
要介護認定者の出現率	16.5%	17.1%	17.3%	17.4%	17.3%	16.7%
就労訓練受講者数	—	7人	11名	21名	20名	26名
ふれあい館整備数(延べ数)	6館	6館	7館	8館	11館	13館

- 特別養護老人ホームの入所待機者の減少を図るため、平成24年3月には、町屋七丁目に区内7か所目となる特別養護老人ホーム「おたけの郷」を開設しました。
- 65歳以上で要支援・要介護認定を受けていない全ての高齢者を対象に、日常生活圏域ニーズ調査を実施し、二次予防事業対象者(要支援・要介護状態になるおそれの高い高齢者)を早期に把握しました。また、必要な方を対象として、おげんきランチやまるごと元気アップ教室、口腔・低栄養予防教室などの介護予防事業を実施しました。
- 障がい者の一般就労を支援するため、障がい者就労促進事業を継続して実施しました。就労訓練については、障がい者就労支援施設「スタートまちや」において、パソコン操作やビジネスマナー等の事務補助訓練を行いました。また、喫茶店内での接客、厨房での食器洗い、調理補助等の喫茶補助、区立施設における清掃・施設受付など様々なメニューの訓練を行いました。特例子会社については、区施設の貸し付け等の支援を継続して実施し、区内における障がい者雇用の更なる促進を図りました。
- 地域コミュニティの活性化を図るため、多様な世代の区民が相互に交流できるふれあい館を、平成24年度までに11館整備しました。(平成25年度当初までに13館整備完了。)

④ 子育て支援

この分野では、児童福祉、保育所等の事業を行っています。

●財務情報の説明

(単位:百万円)

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	直近2カ年の増減
保育所	3,577	4,412	4,430	4,694	5,106	412
有形固定資産合計	3,577	4,412	4,430	4,694	5,106	412
純経常行政コスト	9,842	10,159	12,787	13,382	13,406	24

- 有形固定資産は4億円増加しています。これは夕やけこやけ保育園整備・開設準備に係る経費などで増加した一方、減価償却費の減少があったためです。
- 純経常行政コストは24百万円増加しています。これは、放課後子どもプラン運営費の増加などによるものです。

●主な取組

区民サービス指標

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)
地域子育て交流サロン数	6所	7所	9所	10所	10所	10所
保育所待機児数	49人	49人	49人	39人	46人	—
放課後子どもプラン設置数	2所	3所	6所	7所	9所	11所

- 在宅で子育て中の親子が、いつでも気軽に交流や相談ができるよう、保育所を活用し、南千住駅七丁目保育園に地域子育て交流サロンを増設しました。
- 南千住及び日暮里地域の新たな保育需要に対応し、待機児童の解消を図るため、公設民営保育園2園を整備したほか、区直営認可外保育所「しおいり保育室」を公設民営の認可保育園に変更するとともに新たに3歳児室を整備し、定員増を図りました。
- 放課後の子どもの安全・安心な活動拠点(居場所)を確保するため、新たに第九峡田小学校と尾久第六小学校の2校において、放課後子どもプラン事業を開始しました。

⑤ 保健衛生

この分野では、保健衛生、疾病予防、母子保健等の事業を行っています。

●財務情報の説明

(単位:百万円)

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	直近2カ年の増減
保健衛生	21	21	12	11	78	67
有形固定資産合計	21	21	12	11	78	67
純経常行政コスト	1,691	1,796	1,934	2,138	2,110	△ 28

- 純経常行政コストは 28 百万円減少しています。これは、公害健康被害補償の減少などにより、社会保障給付費が 21 百万円減少していることなどによるものです。

●主な取組

区民サービス指標

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)
健康状態がよいと感じる人の割合	82.8%	83.7%	84.1%	79.8%	74.3%	85.0%以上
麻しん予防注射接種率(第1期)	93.0%	97.9%	90.6%	96.2%	96.7%	95.0%以上
新生児訪問の件数	1,422	1,627	1,806	1,773	1,673	1,680

- 健康な食生活をサポートする「あらかわ満点メニュー」の開発や働き盛りの区民を対象としてメタボリック症候群の予防を目指す「あらかわNO！メタボチャレンジャー事業」の展開など、様々な健康づくり事業に取り組むことにより、区民の健康的な生活習慣づくりを支援しました。
- 麻しん等の感染症の予防及びまん延防止対策や、医薬品・食品等に起因する健康被害の発生予防・拡大防止を図り、区民の良好な生活環境の維持を図りました。
- 乳幼児健診や 20 年度から開始した新生児の全数訪問等を着実に実施することにより、母子保健の向上を図りました。

⑥ 環境清掃

この分野では、清掃、環境推進、公害防止等の事業を行っています。

●財務情報の説明

(単位:百万円)

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	直近2カ年の増減
清掃	1,156	1,158	1,127	1,097	1,067	△ 30
その他	1,591	1,499	1,393	1,293	1,239	△ 54
有形固定資産合計	2,747	2,657	2,520	2,390	2,306	△ 84
純経常行政コスト	3,739	3,582	3,459	3,406	3,344	△ 62

- 有形固定資産は、減価償却により 84 百万円減少しています。
- 純経常行政コストが 62 百万円減少しています。これは、二十三区清掃一部事務組合への支出が増加したものの、人件費が減少していることなどによるものです。

●主な取組

区民サービス指標

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	目標値 (26年度)
エコ助成利用 件数(助成額)	44件 (5,201千円)	76件 (7,470千円)	385件 (24,223千円)	541件 (28,347千円)	119件 (12,201千円)	400件 (—)
街なかメガソー ラー(kw数)	—	—	—	—	507.16kw	1,000kw
区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	目標値 (28年度)
総排出量 (総ごみ量+資源量)	74,149 トン	72,197 トン	71,015 トン	70,322 トン	68,690 トン	67,263 トン
総ごみ量	61,937 トン	60,281 トン	59,374 トン	58,741 トン	57,229 トン	53,214 トン
リサイクル率	16.5%	16.5%	16.4%	16.5%	16.7%	21.0%

- 地球温暖化やヒートアイランド対策の推進に向け啓発事業を行うとともに、区民、事業者に対する環境配慮設備の導入促進を図るため、エコ助成制度を継続して実施するとともに、区が率先して区施設にも率先して導入しています。また、平成 24 年度から「街なかメガソーラー～みんなの発電所計画～」を開始し、平成 26 年度末までに区全体で太陽光発電 1,000kwを目指します。
- 集団回収による資源回収が区内ほぼ全域に普及し、平成 24 年度における区民1人当たりの集団回収量は、54.34kgと9年連続で 23 区中第1位となっています。総ごみ量は、ごみ減量に向けた普及啓発と区民の皆さんのご協力により、区内人口が増加傾向にある中でも減少傾向にあります。
- 区民が主体的に行う資源の集団回収に対して報奨金を支給するとともに、更なるリサイクル率のアップに向け区報特集号の発行などにより、ごみと資源の分別徹底の必要性等の啓発を推進しました。

⑦ 産業振興

この分野では、商工業振興や観光振興、などの事業を行っています。

●財務情報の説明

(単位:百万円)

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	直近2カ年の増減
商工	1,550	1,541	1,531	1,530	1,523	△ 7
有形固定資産合計	1,550	1,541	1,531	1,530	1,523	△ 7
純経常行政コスト	917	902	884	868	881	13

- 純経常行政コストは 13 百万円増加しています。これは物件費が 12 百万円減少した一方、人件費が 28 百万円増加したことなどによります。

●主な取組

区民サービス指標

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)
中小企業融資実行件数	1,396 件	799 件	735 件	1,053 件	677 件	1,050 件
新製品・新技術開発件数	8 件	2 件	3 件	1 件	4 件	4 件
商店街活性化事業実施件数	8 件	9 件	4 件	5 件	3 件	5 件
観光イベント等入場者数	94 千人	96 千人	90 千人	31 千人	113 千人	105 千人
各種支援による就労者数	—	673 人	645 人	698 人	758 人	1,050 人

- 厳しい経営環境にある区内中小企業に対して、経営の安定と活性化をより一層推進するため、引き続き、融資借受に伴う金利や信用保証料の負担軽減策を実施しました。
- 「荒川区モノづくりクラスター(MACC プロジェクト)」において、平成 24 年度は新たに2つの分科会(第2 あすめし会、グローバルビジネス研究会)を立ち上げ、若手経営者のさらなる育成支援や、経営環境の変化に対応する手段の検討を実施しました。
- 商店街振興策として、商店街及び商店街連合会の販売促進やイベント開催、ハード整備・ソフト対策等の商店街活性化事業を計画段階から実施に至るまで総合的に支援しました。
- にぎわいと活力のあるまちづくりのため、区民・事業者等が主体となって実施する観光事業を支援しました。また、区の特徴の一つである伝統工芸職人や荒川マイスター等モノづくり産業を生かした観光振興を推進するため、集客施設で実演・展示・販売を行うと共に、作業所等を見学・体験できる「モノづくり見学・体験スポット」の増設を図り、PR イベントを実施しました。
- JOB コーナー町屋における職業紹介に加え、24 年度に新たに就労支援課を設置し、庁内関係部署やハローワークと連携し、若年層から高齢者までの就労支援を図りました。

⑧ その他

この分野では、議会、総務、消防の事業のほか公債費等も含めています。

●財務情報の説明

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	(単位:百万円)
						直近2カ年の増減
消防	4,718	4,806	5,037	5,072	5,053	△ 19
総務(庁舎等)	2,808	2,837	3,696	4,280	4,232	△ 48
総務(その他)	6,367	7,399	6,977	6,544	6,066	△ 478
有形固定資産合計	13,893	15,042	15,710	15,896	15,350	△ 546
純経常行政コスト	9,179	12,617	8,989	8,972	8,643	△ 329

- 有形固定資産は5億円減少しています。これは、本庁舎への太陽光パネル等設置(50 百万円)などによる増加があった一方、減価償却による減少があったことなどによるものです。
- 純経常行政コストが3億円減少しています。これは、職員数及び定年退職者の減等により、一般職給料と退職手当が計3億円減少したことなどによるものです。

●主な取組

区民サービス指標

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
建物火災発生件数※	62件	60件	48件	59件	67件	—
犯罪認知件数※	3,240件	3,309件	2,888件	2,812件	2,578件	2,400件

※ 暦年ごとの集計件数となっています。

- 迅速な初期消火活動により延焼拡大を防止するため、街路等に設置している消火器の維持・管理を行っています。また、町会・自治会が自ら行う防災訓練や区が支援して行う震災訓練においても初期消火訓練を積むなど、火災予防に関する啓発活動に取り組んでいます。
- 防犯活動の拠点として、安全・安心ステーション(区内4か所)の設置や安全・安心パトロールカーによるパトロール(365日、午後1時から翌朝の午前5時まで3台で巡回)を行い、通学路や公園等の巡回、歩行者への注意喚起等を行うことにより犯罪抑止に取り組んでいます。
- 平成23年7月に策定した「(仮称)荒川二丁目複合施設基本計画」に基づき、平成28年度中の開設に向け、複合施設(図書館、吉村昭記念文学館、子ども施設)の整備を進めています。平成24年度は建築及び展示の基本設計を行い、実施設計に着手しました。